



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東
コード番号 4694 URL <https://www.bml.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)武部 憲尚 (TEL)03(3350)0111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,964	△13.5	9,167	△61.7	9,605	△60.3	6,034	△61.3
2023年3月期	159,462	△14.3	23,936	△51.0	24,182	△52.7	15,578	△53.8

(注) 包括利益 2024年3月期 7,622百万円(△50.4%) 2023年3月期 15,382百万円(△55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	154.81	154.74	4.9	5.7	6.6
2023年3月期	395.84	395.62	13.1	13.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	170,991	130,140	73.6	3,228.06
2023年3月期	168,943	126,751	72.5	3,138.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 125,843百万円 2023年3月期 122,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,446	△21,137	△5,733	70,338
2023年3月期	11,742	△7,627	△9,715	82,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	3,912	25.3	3.3
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	3,118	51.7	2.5
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		76.7	

(注)2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,000	1.5	9,200	0.4	9,700	1.0	6,100	1.1	156.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	42,294,426株	2023年3月期	42,613,626株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,310,287株	2023年3月期	3,594,264株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	38,979,994株	2023年3月期	39,355,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	112,217	△12.5	4,336	△73.3	6,487	△65.1	5,345	△66.8
2023年3月期	128,311	△13.8	16,233	△54.2	18,593	△51.8	16,085	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	137.14	137.08
2023年3月期	408.73	408.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	136,537	99,324	72.7	2,547.21
2023年3月期	134,436	97,693	72.7	2,503.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,300百万円 2023年3月期 97,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行した影響で、新型コロナウイルス関連検査の需要が減少しました。また、原材料費やエネルギーコスト等の高騰に加えて、業者間競争が続いていることから事業環境としては引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高137,964百万円（前期比13.5%減）、営業利益9,167百万円（前期比61.7%減）、経常利益9,605百万円（前期比60.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,034百万円（前期比61.3%減）となりました。当社グループにおきましては、既存検査の受託数・売上高は増加したものの、新型コロナウイルス関連の検査数が減少したことで売上高は減収となりました。また、利益につきましては、新型コロナウイルス関連の減収に加えて各種コストの上昇の影響もあり減益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目・独自検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業を実施することで業績の拡大を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス関連の検査数が減少した影響が大きく、臨床検査事業の売上高は前期比14.4%の減収となりました。

食品衛生事業につきましては、社会経済活動が回復していることで、新型コロナウイルス流行前の環境に戻りつつあります。このような中、食品コンサルティングで店舗点検の受託数が堅調に推移したことで、売上高は前期比4.7%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比13.8%の減収となりました。

医療情報システム事業につきましては、オンプレミス型電子カルテを一定数販売できているものの、2023年9月にオンライン資格確認の補助金申請期間の終了に伴い導入数が減少したことや、クラウド型電子カルテの販売を一時停止している影響もあり、前期比10.1%の減収となりました。なお、クラウド型電子カルテについては、販売の再開に向けて準備を進めております。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務で睡眠障害の大型案件への対応や症例獲得数が増加しました。また、調剤薬局事業で診療報酬（薬価）引き下げの影響はあるものの、発熱外来増加による処方箋枚数の増加や新型コロナウイルス治療薬の処方が増加しました。これらにより、前期比6.6%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産170,991百万円（前期末比2,047百万円増）、負債40,851百万円（前期末比1,341百万円減）、純資産130,140百万円（前期末比3,388百万円増）、自己資本比率73.6%（前期末比1.1%増）となりました。

主な増減項目は、資産の部では、現金及び預金が12,407百万円、受取手形及び売掛金が1,804百万円、それぞれ減少した一方、建物及び構築物が2,792百万円、土地が3,577百万円、建設仮勘定が9,611百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,363百万円、退職給付に係る負債が1,534百万円、それぞれ減少している一方、リース債務（流動負債・固定負債合計）が1,115百万円増加しております。純資産の部では利益剰余金が1,351百万円、退職給付に係る調整累計額が1,051百万円、それぞれ増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12,421百万円減少し、70,338百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,446百万円の資金収入（前期比2,703百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,660百万円収入減となった一方、法人税等の支払額が15,601百万円の支出減となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,137百万円の資金支出（前期比13,510百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14,450百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,733百万円の資金支出（前期比3,981百万円支出減）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出（前期2,100百万円）、及び自己株式の取得による支出（前期1,000百万円）が当期はなかったこと、配当金の支払額が1,064百万円の支出減となったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	65.4	63.5	64.8	72.5	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	101.5	111.7	68.8	71.3	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	34.6	21.5	9.4	43.2	42.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	334.7	515.6	1,253.0	287.8	137.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、臨床検査業界においては、2年毎に改定される診療報酬を基準に販売価格が設定されているため原材料費・エネルギーコスト等の高騰を転嫁することが難しいことに加えて、業者間競争が継続していることから厳しい状況が続くと思われま

このような経営環境のもと、BMLグループとしては、適正な販売価格維持を徹底するとともに新たな業務効率化策に取り組み、収益性の改善を推し進めてまいります。

次期については、第9次中期経営計画（2024～2028年度）がスタートします。グループビジョンである「医療界に選ばれ信頼される企業をめざす」のもとスローガンを「Expanding with Passion 2028」とし、「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」をキーコンセプトとして品質・サービスの向上と検査基盤の再構築に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績は、売上高140,000百万円、営業利益9,200百万円、経常利益9,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)ジャパングリニカルサービス、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス、(株)岡山医学検査センターおよび(株)東海細胞研究所の19社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー、D P R (株)および(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所および(株)中央微生物検査所で構成されております。

(株)協同医学研究所他15社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパングリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンおよび(株)東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、D P R (株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

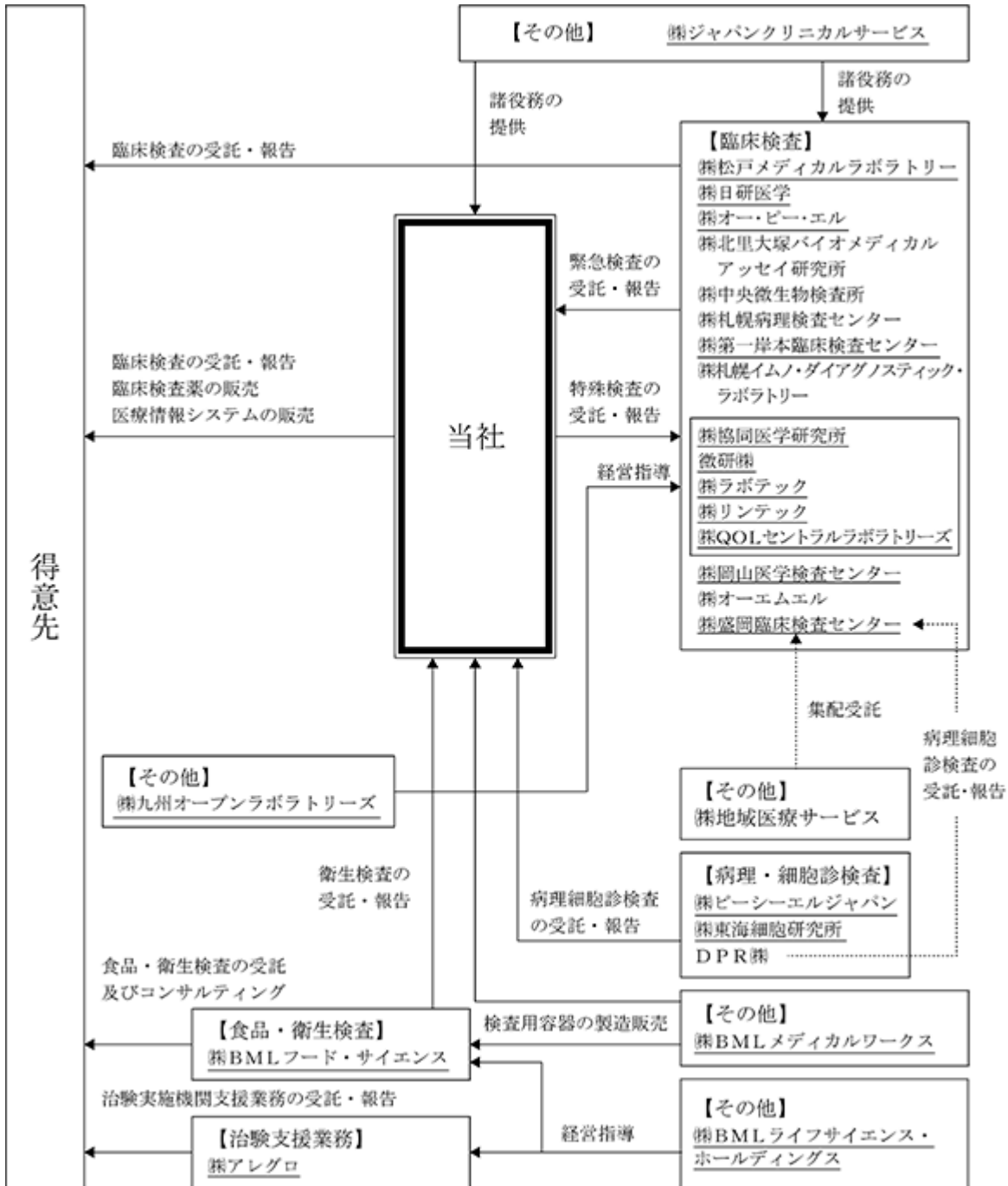
(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. (株)愛媛メディカルラボラトリーは、2023年8月1日付で当社に吸収合併されております。
 3. (有)セブンスシステム及び(有)アクティは、2023年10月1日付で当社の連結子会社である(株)第一岸本臨床検査センターに吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目以上に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることで顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高営業利益率 ……………8.5%以上

連結自己資本利益率 ……………8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2024年度から第9次中期経営計画（2024～2028年度）がスタートします。この第9次中期経営計画では、グループビジョンの実現に向けて「さらなる品質」「ソリューション」および「相互の発展」をキーコンセプトとし、「10年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ことを目標に、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充も同時並行で進めてまいります。

具体的には、「次世代ラボ構築」を核として「売上・シェア拡大」「収益性向上」「事業ポートフォリオ最適化」「サービスレベル強化」「標準化推進」「高機能検査開発」の6つの基本戦略フレームワークに基づき計画を推進します。

「次世代ラボ構築」においては、現在BML総合研究所6期棟をはじめピーシーエルジャパン新東京ラボ、BMLフード・サイエンス新棟の次世代ラボを建設中です。これにより今後10年先まで持続可能な検査能力の拡大を実現します。

「売上・シェア拡大」においては、営業リソースをマーケットに応じ適正に配備するとともに本部ソリューション機能を強化し、お客様の課題解決に取り組むことにより取引の拡大を推進します。また、新たな検査項目・機能を拡充することでお客様のニーズに対応する体制を整備します。

「収益性向上」においては、当社の品質・サービスレベルの認知度を上げ、その価値に応じた価格設定を行い収益の改善を進めます。また、検体の集荷と結果報告や請求業務のプロセスを抜本的に見直すことで、業務コストの大幅な削減を推進します。さらに、次世代ラボの完成に伴い検査工程の効率化を進め、検査コストについても削減します。

「事業ポートフォリオ最適化」においては、臨床検査事業・食品衛生事業・医療情報システム事業のそれぞれの売上拡大を図りつつ、特に臨床検査事業について上記のとおりコスト削減を進め大幅な収益改善を行うことで、バランスのよいポートフォリオ別収益の向上を目指します。

「サービスレベル強化」においては、結果報告にスピードが求められる細菌検査・病理細胞診検査の地方分散を進めサービス向上を図ります。また、検査・電子カルテの各コールセンター機能を増強しお客様の相談や要望への対応レベルを向上させます。さらに、電子カルテを利用されるお客様への保守・メンテナンス対応を行う人員を増員し、サポート体制を強化します。

「標準化推進」においては、全国の自社ラボを規模別に分類し、ラボの規模に合わせた標準機器の選定・配備を進めるとともに統一された標準作業手順書を整備します。これにより検査業務の標準化を進め品質の向上を図ります。

「高機能検査開発」においては、先進的ゲノム解析デバイスの導入やバイオ企業・大学および研究機関との連携を強化することで、各種ゲノム検査等の高機能検査開発を進めます。

また、当社では第8次中期経営計画から「顧客体験価値の向上」×「業務効率化」をDXとして定義づけてDXソリューションに取り組んでいます。すでにDigital Reporting System(DRS)、電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供していますが、今後も顧客の業務効率向上に資する機能の強化を図るとともに、新たなIT製品ラインアップも充実させてまいります。このため今後10年間にわたり約100億円のDX推進投資を計画しています。また、デジタル人財育成においては従業員の各種資格取得を進めていますが、今後資格取得支援を充実させるとともに高度DX人財を採用・育成してまいります。

第9次中期経営計画ではESGへの取り組みを強化してまいります。

「環境」においては、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、IEA(国際エネルギー機関)が公表している気候変動シナリオを参照のうえ、2050年時点における気候変動の影響を分析しています。なお、地球温暖化の急速な進行に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識に基づき、1.5~2℃/4℃シナリオを選択しています。これに基づきCO2排出削減をはじめ環境に関するKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「社会」においては、人財開発・活用のため研修体制の充実を図るとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進として、女性職員のキャリア形成を目的とした各種施策を実施してまいります。さらに、従業員とその家族の健康保持・増進を目的とした健康で働きやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。これらにつきましても、それぞれの項目にKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「ガバナンス」においては、コーポレートガバナンス・コードや議決権行使助言方針を念頭に、取締役のダイバーシティ、監督・執行体制強化や内部統制レベルの強化を進めます。また、投資家説明会やIR活動をより積極的に行い投資家とのコミュニケーションを強化し相互理解を深めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の推進については、自社の資本コストとROEを正しく認識し改善を進めてまいります。具体的には、潤沢な資金を上記のとおり次世代ラボ構築やDX等の成長投資に振り向け、その果実としての収益向上を確実なものとしします。一方、株主還元については従来の安定配当を継続しつつ還元性向をより充実させることで、投資と還元の適正化に取り組みます。これにより、資本コストを大きく上回るROE8.0%以上を達成します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,521	74,114
受取手形及び売掛金	26,783	24,978
商品及び製品	359	395
仕掛品	800	661
原材料及び貯蔵品	3,624	3,530
その他	4,835	4,319
貸倒引当金	△47	△21
流動資産合計	122,877	107,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,353	13,146
土地	13,341	16,919
リース資産（純額）	3,721	4,664
建設仮勘定	1,420	11,031
その他（純額）	6,313	6,071
有形固定資産合計	35,150	51,833
無形固定資産		
その他	4,542	4,792
無形固定資産合計	4,542	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	3,102
繰延税金資産	2,058	1,440
その他	1,757	1,899
貸倒引当金	△116	△55
投資その他の資産合計	6,373	6,388
固定資産合計	46,066	63,014
資産合計	168,943	170,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,094	18,731
リース債務	1,363	1,533
未払法人税等	609	642
賞与引当金	3,720	3,598
未払金	7,146	7,393
その他	2,448	2,747
流動負債合計	35,383	34,648
固定負債		
リース債務	2,787	3,732
役員退職慰労引当金	223	232
退職給付に係る負債	3,244	1,709
その他	553	529
固定負債合計	6,809	6,203
負債合計	42,192	40,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	118,378	119,730
自己株式	△8,902	△8,229
株主資本合計	122,169	124,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	568
退職給付に係る調整累計額	29	1,081
その他の包括利益累計額合計	298	1,649
新株予約権	23	23
非支配株主持分	4,260	4,273
純資産合計	126,751	130,140
負債純資産合計	168,943	170,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	159,462	137,964
売上原価	98,016	92,335
売上総利益	61,446	45,628
販売費及び一般管理費	37,509	36,461
営業利益	23,936	9,167
営業外収益		
受取配当金	30	229
不動産賃貸料	65	54
補助金収入	171	155
その他	233	211
営業外収益合計	500	651
営業外費用		
支払利息	40	104
不動産賃貸原価	27	26
設備賃貸費用	—	37
補助金返還額	162	22
その他	23	22
営業外費用合計	254	213
経常利益	24,182	9,605
特別利益		
投資有価証券売却益	215	—
固定資産売却益	3	5
その他	3	—
特別利益合計	221	5
特別損失		
固定資産除却損	158	82
その他	61	5
特別損失合計	219	87
税金等調整前当期純利益	24,184	9,523
法人税、住民税及び事業税	7,181	3,218
法人税等調整額	846	41
法人税等合計	8,027	3,260
当期純利益	16,156	6,263
非支配株主に帰属する当期純利益	578	228
親会社株主に帰属する当期純利益	15,578	6,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,156	6,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	299
退職給付に係る調整額	△589	1,059
その他の包括利益合計	△774	1,359
包括利益	15,382	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,806	7,385
非支配株主に係る包括利益	575	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	110,458	△8,057	115,094
当期変動額					
剰余金の配当			△4,964		△4,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,578		15,578
自己株式の取得				△3,072	△3,072
自己株式の処分		1		44	45
自己株式の消却		△1	△2,181	2,183	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減			△511		△511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,920	△845	7,075
当期末残高	6,045	6,646	118,378	△8,902	122,169

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	453	616	1,069	35	5,485	121,684
当期変動額						
剰余金の配当						△4,964
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,578
自己株式の取得						△3,072
自己株式の処分						45
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	△586	△771	△12	△1,224	△2,008
当期変動額合計	△185	△586	△771	△12	△1,224	5,066
当期末残高	268	29	298	23	4,260	126,751

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	118,378	△8,902	122,169
当期変動額					
剰余金の配当			△3,900		△3,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,034		6,034
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		11		55	66
自己株式の消却		△11	△782	793	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,351	673	2,024
当期末残高	6,045	6,646	119,730	△8,229	124,193

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	268	29	298	23	4,260	126,751
当期変動額						
剰余金の配当						△3,900
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,034
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						66
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	299	1,051	1,351	—	12	1,364
当期変動額合計	299	1,051	1,351	—	12	3,388
当期末残高	568	1,081	1,649	23	4,273	130,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,184	9,523
減価償却費	6,257	6,700
減損損失	47	0
受取利息及び受取配当金	△31	△231
支払利息	40	104
売上債権の増減額 (△は増加)	9,589	1,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,577	△1,362
固定資産除却損	158	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	△122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	—
補助金収入	△171	△155
補助金返還額	162	22
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△2,051	△980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,599	364
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,243	101
その他	△1,262	△642
小計	30,480	15,381
利息及び配当金の受取額	31	231
利息の支払額	△40	△104
法人税等の支払額	△18,793	△3,191
法人税等の還付額	74	2,051
補助金の受取額	146	101
補助金返還額の支払額	△162	△22
その他の収入	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,742	14,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,628	△5,594
定期預金の払戻による収入	5,633	5,580
有形固定資産の取得による支出	△4,562	△19,012
無形固定資産の取得による支出	△1,898	△1,915
投資有価証券の取得による支出	△1,428	—
投資有価証券の売却による収入	404	—
その他	△147	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△21,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,423	△1,595
配当金の支払額	△4,964	△3,900
非支配株主への配当金の支払額	△211	△224
自己株式の取得による支出	△1,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,100	—
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,715	△5,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,599	△12,425
現金及び現金同等物の期首残高	88,360	82,760
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	82,760	70,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

19社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

5社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

7社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,138.63円	3,228.06円
1株当たり当期純利益金額	395.84円	154.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	395.62円	154.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,578	6,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,578	6,034
普通株式の期中平均株式数(株)	39,355,312	38,979,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,736	16,998
(うち新株予約権(株))	(21,736)	(16,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,751	130,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,283	4,296
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(23)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,260)	(4,273)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,467	125,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	39,019,362	38,984,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,402	48,011
受取手形	152	142
売掛金	22,722	21,156
商品及び製品	210	219
仕掛品	600	483
原材料及び貯蔵品	2,732	2,711
前払費用	458	485
その他	3,587	3,189
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	90,849	76,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,439	8,709
構築物	252	374
機械及び装置	149	139
車両運搬具	22	14
工具、器具及び備品	4,172	3,973
土地	10,764	14,351
リース資産	3,051	3,709
建設仮勘定	707	10,878
有形固定資産合計	26,560	42,150
無形固定資産		
借地権	233	233
ソフトウェア	2,896	2,782
リース資産	10	7
その他	663	1,106
無形固定資産合計	3,804	4,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,733
関係会社株式	8,507	8,484
出資金	55	55
関係会社長期貸付金	—	333
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	38	41
長期前払費用	220	264
繰延税金資産	1,138	992
その他	981	1,008
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	13,221	13,874
固定資産合計	43,586	60,153
資産合計	134,436	136,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,680	17,003
短期借入金	900	900
リース債務	1,108	1,253
未払金	5,743	6,640
未払費用	449	579
未払法人税等	93	99
賞与引当金	2,471	2,374
前受金	43	26
預り金	3,930	3,477
前受収益	57	57
資産除去債務	—	1
その他	48	54
流動負債合計	32,526	32,469
固定負債		
リース債務	2,287	2,926
退職給付引当金	1,565	1,430
資産除去債務	287	342
その他	75	44
固定負債合計	4,216	4,743
負債合計	36,742	37,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	2
固定資産圧縮積立金	292	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	77,686	78,347
利益剰余金合計	93,612	94,275
自己株式	△8,902	△8,229
株主資本合計	97,403	98,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	561
評価・換算差額等合計	267	561
新株予約権	23	23
純資産合計	97,693	99,324
負債純資産合計	134,436	136,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	128,311	112,217
売上原価	81,849	78,156
売上総利益	46,462	34,061
販売費及び一般管理費	30,228	29,724
営業利益	16,233	4,336
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1,950	1,682
不動産賃貸料	497	479
その他	434	464
営業外収益合計	2,884	2,630
営業外費用		
支払利息	65	115
不動産賃貸原価	270	284
設備賃貸費用	23	64
その他	164	15
営業外費用合計	524	480
経常利益	18,593	6,487
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	215	—
抱合せ株式消滅差益	2,541	612
特別利益合計	2,757	613
特別損失		
固定資産除却損	18	30
投資有価証券評価損	—	3
その他	0	0
特別損失合計	19	34
税引前当期純利益	21,331	7,065
法人税、住民税及び事業税	4,750	1,688
法人税等調整額	495	30
法人税等合計	5,245	1,719
当期純利益	16,085	5,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646	233	—	292	15,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
自己株式の消却			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646	233	—	292	15,400

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	68,747	84,673	△8,057	89,309	452	452	35	89,796
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—		—				—
特別償却準備金の積立				—				—
特別償却準備金の取崩				—				—
剰余金の配当	△4,964	△4,964		△4,964				△4,964
当期純利益	16,085	16,085		16,085				16,085
自己株式の取得			△3,072	△3,072				△3,072
自己株式の処分			44	45				45
自己株式の消却	△2,181	△2,181	2,183	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△184	△184	△12	△196
当期変動額合計	8,938	8,938	△845	8,093	△184	△184	△12	7,896
当期末残高	77,686	93,612	△8,902	97,403	267	267	23	97,693

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646	233	—	292	15,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
特別償却準備金の積立						2		
特別償却準備金の取崩						△0		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
自己株式の消却			△11	△11				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2	△0	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646	233	2	292	15,400

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	77,686	93,612	△8,902	97,403	267	267	23	97,693
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—		—				—
特別償却準備金の積立	△2	—		—				—
特別償却準備金の取崩	0	—		—				—
剰余金の配当	△3,900	△3,900		△3,900				△3,900
当期純利益	5,345	5,345		5,345				5,345
自己株式の取得			△175	△175				△175
自己株式の処分			55	66				66
自己株式の消却	△782	△782	793	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					294	294	—	294
当期変動額合計	661	663	673	1,336	294	294	—	1,630
当期末残高	78,347	94,275	△8,229	98,739	561	561	23	99,324

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	52,822	4.1
	血液学的検査	11,070	4.0
	免疫学的検査	26,674	3.9
	微生物学的検査	6,896	9.4
	病理学的検査	9,518	5.1
	その他検査	19,475	△56.9
	(臨床検査事業計)	126,458	△14.3
	食品衛生事業	5,015	5.0
	検査事業小計	131,474	△13.7
	医療情報システム事業	4,861	△10.1
	その他事業	1,610	4.8
	合計	137,945	△13.4

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	52,802	3.9
	血液学的検査	11,066	3.9
	免疫学的検査	26,665	3.8
	微生物学的検査	6,892	9.2
	病理学的検査	9,514	4.9
	その他検査	19,512	△56.8
	(臨床検査事業計)	126,454	△14.4
	食品衛生事業	5,019	4.7
	検査事業小計	131,473	△13.8
	医療情報システム事業	4,874	△10.1
	その他事業	1,616	6.6
	合計	137,964	△13.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(検査事業における名称の変更)

当連結会計年度の期首より、ステークホルダーに対し解りやすい名称を使用することを目的として、従来「食品検査事業」としておりました名称を「食品衛生事業」に変更しております。

この変更は名称の変更であり、生産、受注及び販売の状況に与える影響はありません。

(2) 役員の変動

役員の変動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。